

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																	
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)																															
市町村名	関市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額	39,832,728	38,562,417	7.3	6.7	歳出総額	37,544,930	36,126,841	88.0	89.7	経常収支比率	(※1)	(95.8)																															
人口	22年国調(人)	91,418	産業構造	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	2,287,798	2,435,576	869,902	1,565,674	23,396,369	23,351,079	0.64	0.65	標準財政規模	23,396,369	23,351,079	0.64	0.65																														
	17年国調(人)	92,597				近畿	×	中部	○	実質収支	1,716,565	1,565,674	2,123	50,299	15.7	16.1	財政力指数	0.64	0.65	公債費負担比率	15.7	16.1																													
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	91,458	第1次	1,158	1,284	山振	○	単年度収支	150,891	2,123	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-																														
	22.03.31(人)	91,488		2.4	2.7	低開発	×	積立金	825,382	50,299	1,019,496	52,422	12.1	11.7	実質公債費比率	12.1	11.7	将来負担比率	20.9	45.6																															
面積(km ²)	472.84	第2次	45.3	48.5	24,972	23,492	過疎	○	基準財政収入額	10,002,400	10,734,624	16,096,523	16,702,111	標準財政需要額	12,836,988	13,841,504	20,785,698	20,923,967	29,914,470	29,140,655	地方債現在高	36,881,890	37,403,780	うち公的資金	24,606,694	24,688,080	債務負担行為額(支出予定額)	5,200,680	4,771,156	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,799,500	2,070,456	積立金	5,348,813	4,523,431	3,481,318	3,254,230	8,837,481	8,871,647	財政調整基金	-	-	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-
	人口密度(人/km ²)																																																		
世帯数(世帯)	32,212	第3次	52.0	48.7	指数表選定	○	実質単年度収支	1,019,496	52,422	12.1	11.7	将来負担比率	20.9	45.6	資金不足比率(※3)	-	-																																		
職員の状況																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,881,890	37,403,780	うち公的資金	24,606,694	24,688,080	債務負担行為額(支出予定額)	5,200,680	4,771,156	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,799,500	2,070,456	積立金	5,348,813	4,523,431	3,481,318	3,254,230	8,837,481	8,871,647	財政調整基金	-	-	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-												
	市区町村長	1	9,470		一般職員	581	1,885,926	3,246	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	68	189,924	2,793	教育公務員	93	353,418	3,800	臨時職員	-	-	合計	674	2,239,344	3,322	ラスバイレス指数	97.8																							
	収入役	-	-		うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	68	189,924	2,793	教育公務員	93	353,418	3,800	臨時職員	-	-	合計	674	2,239,344	3,322	ラスバイレス指数	97.8																										
	教育長	1	6,630		教育公務員	93	353,418	3,800	臨時職員	-	-	合計	674	2,239,344	3,322	ラスバイレス指数	97.8																																		
	議会議長	1	4,680		臨時職員	-	-	-	合計	674	2,239,344	3,322	ラスバイレス指数	97.8																																					
	議会副議長	1	4,370		合計	674	2,239,344	3,322	ラスバイレス指数	97.8																																									
	議会議員	23	4,160		ラスバイレス指数	97.8																																													

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	12,714,034	31.9	11,748,280	53.8	普通税	11,698,667	92.0	125,933	議会費	253,482	0.7	-	253,482	
地方譲与税	421,034	1.1	421,034	1.9	法定普通税	11,698,667	92.0	125,933	総務費	6,433,790	17.1	847,010	5,057,294	
利子割交付金	45,899	0.1	45,899	0.2	市町村民税	4,942,480	38.9	125,933	民生費	9,285,370	24.7	69,462	4,944,029	
配当割交付金	19,770	0.0	19,770	0.1	個人均等割	130,097	1.0	-	衛生費	3,022,439	8.1	241,808	2,848,413	
株式等譲渡所得割交付金	5,865	0.0	5,865	0.0	所得割	3,740,281	29.4	-	労働費	305,650	0.8	-	54,586	
地方消費税交付金	900,820	2.3	900,820	4.1	法人均等割	250,604	2.0	-	農林水産業費	1,756,066	4.7	408,039	1,407,982	
ゴルフ場利用税交付金	112,684	0.3	112,684	0.5	法人税割	821,498	6.5	125,933	商工費	687,066	1.8	32,849	549,682	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,093,435	47.9	-	土木費	4,058,257	10.8	2,015,051	2,918,160	
自動車取得税交付金	119,859	0.3	119,859	0.5	うち純固定資産税	6,091,968	47.9	-	消防費	1,732,745	4.6	370,159	1,399,026	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	185,442	1.5	-	教育費	5,020,102	13.4	1,456,768	3,774,895	
地方特例交付金	195,693	0.5	195,693	0.9	市町村たばこ税	477,310	3.8	-	災害復旧費	166,066	0.4	-	31,358	
児童手当及び子ども手当特例交付金	108,472	0.3	108,472	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	4,823,897	12.8	-	4,703,961	
減収補填特例交付金	87,221	0.2	87,221	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	9,343,344	23.5	8,113,715	37.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	8,113,715	20.4	8,113,715	37.2	目的税	1,015,367	8.0	-	歳出合計	37,544,930	100.0	5,441,146	27,942,868	
特別交付税	1,229,629	3.1	-	-	法定目的税	1,015,367	8.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
(一般財源計)	23,879,002	59.9	21,683,619	99.3	入湯税	49,613	0.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	16,327	0.0	16,327	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	16,047,477	42.7	11,962,475	11,709,027	49.6
分担金・負担金	461,182	1.2	-	-	都市計画税	965,754	7.6	-	人件費	6,218,415	16.6	5,631,795	5,421,990	22.9
使用料	569,636	1.4	44,956	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,974,574	10.6	3,481,569	-	-
手数料	66,938	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,005,165	13.3	1,626,719	1,626,299	6.9
国庫支出金	4,386,968	11.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,823,897	12.8	4,703,961	4,660,738	19.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	12,714,034	100.0	125,933	内 元利償還金	4,823,897	12.8	4,703,961	4,660,738	19.7
都道府県支出金	1,897,331	4.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	233,556	0.6	32,912	0.2	徴収率	98.2	92.7	92.4	その他の経費	15,890,241	42.3	13,536,034	9,076,671	38.4
寄附金	8,232	0.0	-	-	(%)	98.3	92.6	97.4	物件費	4,322,365	11.5	3,603,106	2,757,480	11.7
繰入金	1,475,643	3.7	23,230	0.1	年計	97.9	92.2	97.8	維持補修費	281,025	0.7	258,962	258,915	1.1
繰越金	2,435,576	6.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	4,354,436	11.6	3,693,060	2,996,186	12.7
諸収入	652,037	1.6	26,054	0.1	合計	4,658,457	実質収支	379,926	うち一部事務組合負担金	2,258,039	6.0	2,256,997	2,068,685	8.8
地方債	3,750,300	9.4	-	-	下水道	1,993,179	再差引収支	195,452	繰入金	4,617,715	12.3	4,279,925	3,059,403	12.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	277,000	加入世帯数(世帯)	13,752	積立金	2,198,950	5.9	1,696,184	-	-
うち臨時財政対策債	1,800,000	4.5	-	-	市場	43,422	被保険者数(人)	26,411	投資・出資金・貸付金	115,750	0.3	4,797	4,687	0.0
歳入合計	39,832,728	100.0	21,827,098	100.0	と畜場	10,723	被保険者	87	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	730,632	1人当り	92	投資的経費計	5,607,212	14.9	2,444,359	-	-
					その他	1,603,501	1人当り	225	うち人件費	110,752	0.3	110,605	-	-
									普通建設事業費	5,441,146	14.5	2,413,001	-	-
									うち補助	1,937,921	5.2	469,251	-	-
									うち単独	3,440,435	9.2	1,880,960	-	-
									災害復旧事業費	166,066	0.4	31,358	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	37,544,930	100.0	27,942,868	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岐阜県国市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for 一般会計, 関係団体等, and a total row.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for various public utility accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Includes rows for various regional cooperation organizations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Includes rows for various public corporations and third-sector entities and a total row.

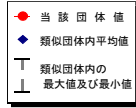
Large table with 5 main columns: 公債負債の状況(千円・%), 実質公債費比率(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 将来負債比率(千円・%), 内部. Contains detailed financial data for debt and future liabilities.

Summary table with 4 columns: 健全化判断比率, 平均22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Lists ratios for debt-to-GDP and other metrics.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度相対当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	91,458 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	472.84 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入	39,832,728 千円	実質公債費比率	12.1 %
歳出	37,544,930 千円	将来負担比率	20.9 %
実収支	1,716,565 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	23,396,369 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	36,881,890 千円		

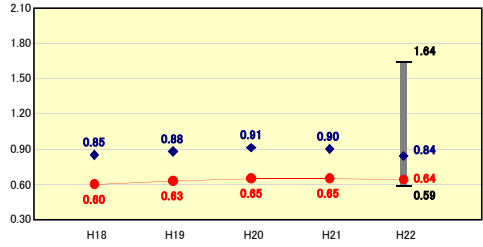


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.64]

類似団体内順位 39/44 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

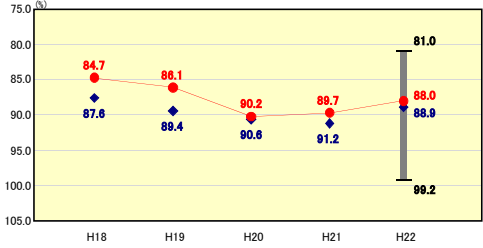


財政力指数の分析欄
 平成17年2月の市町村合併により、合併前の0.70から0.56まで落ち込んだが、徐々に改善してきており、0.64まで回復した。しかし、類似団体平均と比較すると依然として下回っており、定員適正化計画による職員数の削減(平成18年度から平成23年度までの6年間で10.2%減)による人件費の削減、政策点検の点検結果をふまえた事務事業の内容の見直し、公共施設の民営化・統廃合などによる歳出削減を図るとともに、積極的な企業誘致、徴収率向上による税収増、使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]

類似団体内順位 19/44 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

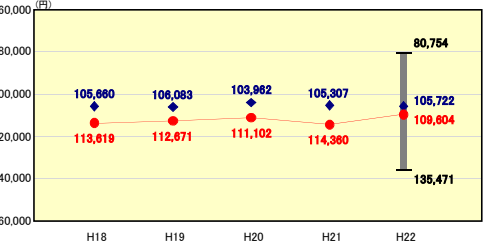


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、今後、扶助費などの社会保障費の大幅な増加、長引く景気低迷による税収減など歳入の減少により、比率の悪化が懸念されるため、職員数の削減による人件費の削減、公営企業を含めた事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,604円]

類似団体内順位 26/44 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

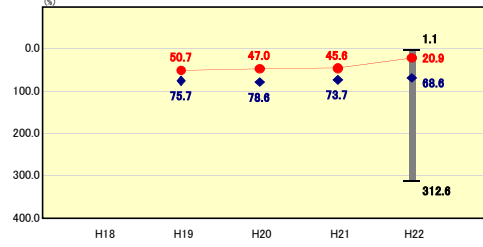


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。定員適正化計画の着実な実施により、職員数を削減し、人件費の抑制を図る。また、物件費等では、市町村合併により、公共施設などが増加したことによる物件費や維持補修費が増えており、施設の統廃合、指定管理者制度の活用等により効率化を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [20.9%]

類似団体内順位 15/44 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

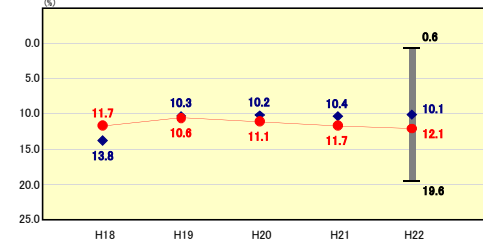


将来負担比率の分析欄
 退職者に対して、新規採用職員を抑制していることから、退職手当負担見込額が抑えられていることなどにより、比率が減少している。しかし、公営企業債等繰入見込額の減少はあまり見込めないことから、地方債の新規発行の抑制などにより、将来への負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 26/44 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

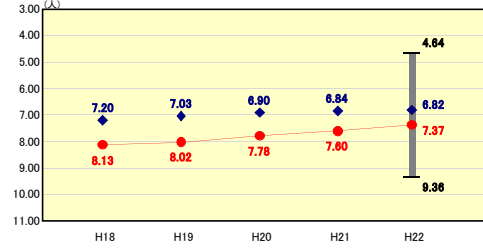


実質公債費比率の分析欄
 平成25年度までに小中学校耐震化率100%の達成を目標としていることから、合併特例事業債の起債発行額が増加したことなどにより、昨年度に比べ0.4%上昇した。今後、数年間は、公営企業債の元利償還金に対する繰入金などの減少は見込めないことや合併特例事業債の起債発行額の増加が見込まれるが、市債の繰上償還や必要最小限の借入により、実質公債費率の上昇を抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.37人]

類似団体内順位 30/44 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

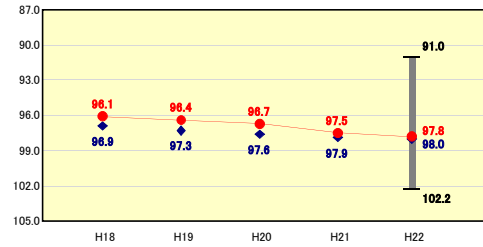


人口千人当たり職員数の分析欄
 市町村合併により合併時において、職員数が約1.5倍となった。定員適正化計画により、平成18年度から平成23年度にかけて80人(10.2%)の削減を目標としている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.8]

類似団体内順位 20/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、今後も定員適正化計画のもと、職員数の削減を進めていくとともに、より一層、給与水準の適正化に努める。

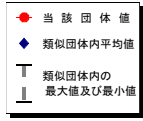
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

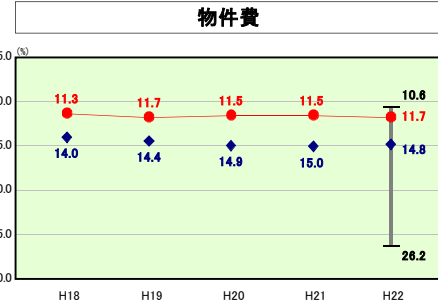
岐阜県関市

経常収支比率の分析

人口	91,458人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	472.84	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	39,832,728	千円	実質公債費比率	12.1%
歳出総額	37,544,930	千円	将来負担比率	20.9%
実収支	1,716,565	千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	23,396,369	千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	36,881,890	千円		



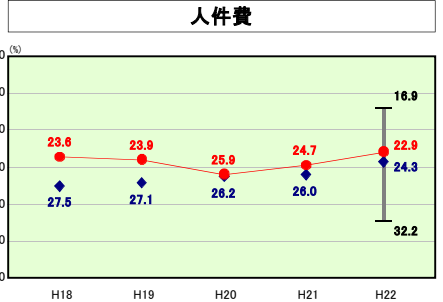
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 9/44 全国平均 12.8 岐阜県平均 13.3

物件費の分析欄

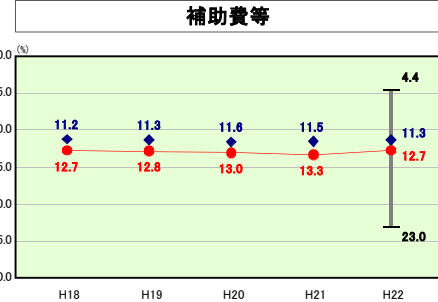
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も事務事業の見直し、指定管理者制度等による効率化を図っていく。



類似団体内順位 18/44 全国平均 25.1 岐阜県平均 23.7

人件費の分析欄

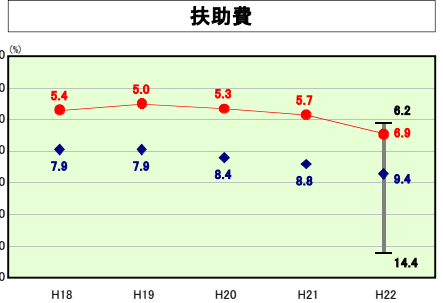
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると下回っている。しかし、平成17年2月の合併時には職員数が約1.5倍となり、平成22年度においても、人口1,000人当たり職員数は類似団体平均を上回っている。今後は、定員適正化計画に基づき、平成18年4月1日現在の職員数に対し、平成23年度には80人(10.2%)の削減を図る。



類似団体内順位 27/44 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

補助費等の分析欄

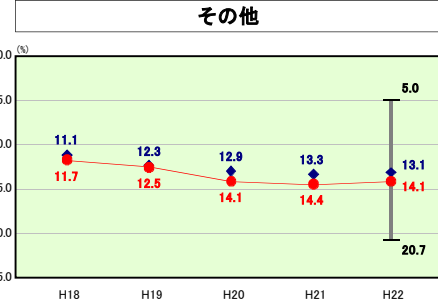
消防業務、ごみ処理などを共同で行う一部事務組合への負担金が、類似団体平均と比較すると高くなっていることが、類似団体平均を上回っている大きな要因となっている。また、各種団体への補助金等について、政策総点検の点検結果をふまえ、交付の見直しを含め、整理・統合を図っていく。



類似団体内順位 5/44 全国平均 10.4 岐阜県平均 8.3

扶助費の分析欄

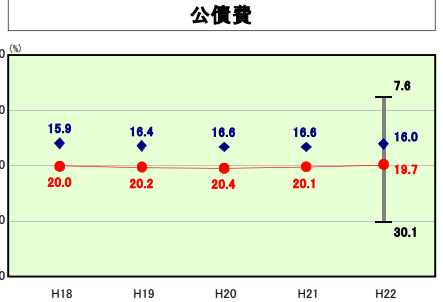
類似団体平均と比較すると下回っているが、上昇傾向にある。今後も生活保護費や自立支援事業費などは増加傾向となることが見込まれるため、資格審査等の適正化を図るなど、財政圧迫の要因とならないように注意を払っていく。



類似団体内順位 30/44 全国平均 11.8 岐阜県平均 13.5

その他の分析欄

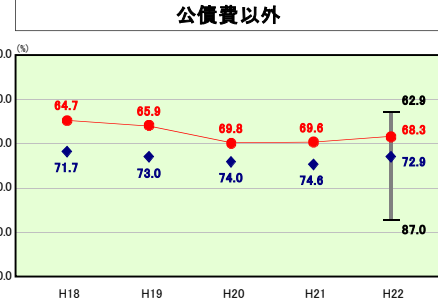
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費などとして、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、下水道事業については経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 37/44 全国平均 19.0 岐阜県平均 16.7

公債費の分析欄

合併町村の地方債を引き継いだことにより、地方債現在高が大きく増加した影響で、元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を3.7%上回っている。公営企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合の起こした地方債の元利償還金に対する負担金も類似団体平均と比較すると多くなっている。今後は、銀行等引受債の繰上償還や地方債の新規発行額を抑制するとともに、公営企業の経営健全化を推進し、繰出金の減少を図るなど、公債費の負担軽減に努めていく。



類似団体内順位 6/44 全国平均 70.2 岐阜県平均 67.3

公債費以外の分析欄

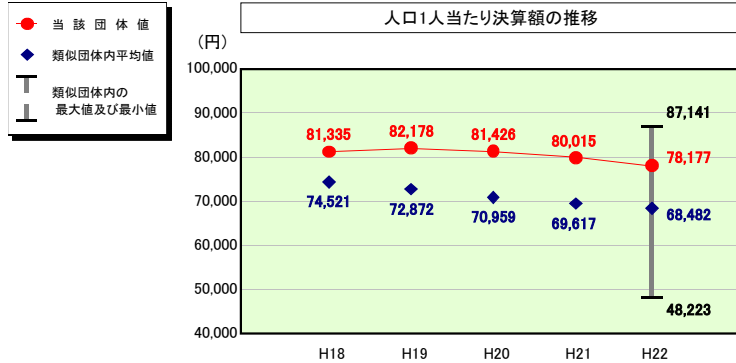
公債費以外に係るにおいて経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、補助費等及びその他の項目では類似団体平均を上回っている。各種団体への補助金等について、交付の見直し、整理・統合を図るとともに、公営企業会計の健全化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県関市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



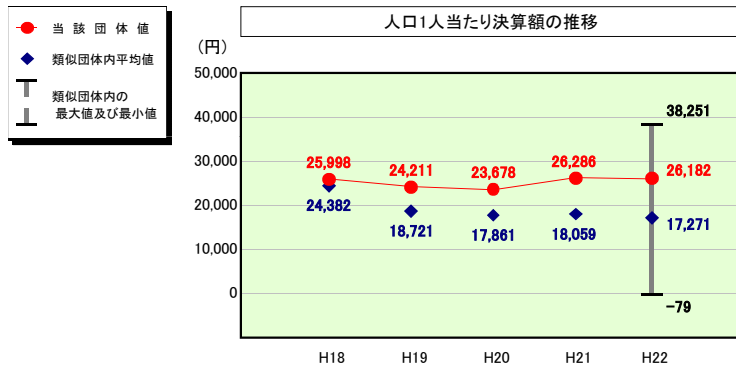
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,218,415	67,992	60,716	12.0
賃金 (物件費)	468,814	5,126	5,250	▲ 2.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,015,051	11,099	5,261	111.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	34,426	376	1,003	▲ 62.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	210,877	2,306	2,228	3.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	110,752	1,211	1,399	▲ 13.4
▲退職金	▲ 908,440	▲ 9,933	▲ 7,375	34.7
合計	7,149,895	78,177	68,482	14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.37	6.82	0.55
ラスパイレス指数	97.8	98.0	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

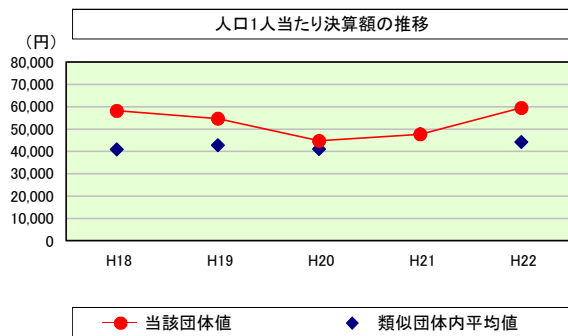


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,780,674	52,272	35,069	49.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,746,841	19,100	13,448	42.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	470,411	5,143	2,653	93.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	202,308	2,212	1,175	88.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲特定財源の額	▲ 877,153	▲ 9,591	▲ 6,733	42.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,928,494	▲ 42,954	▲ 28,481	50.8
合計	2,394,587	26,182	17,271	51.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

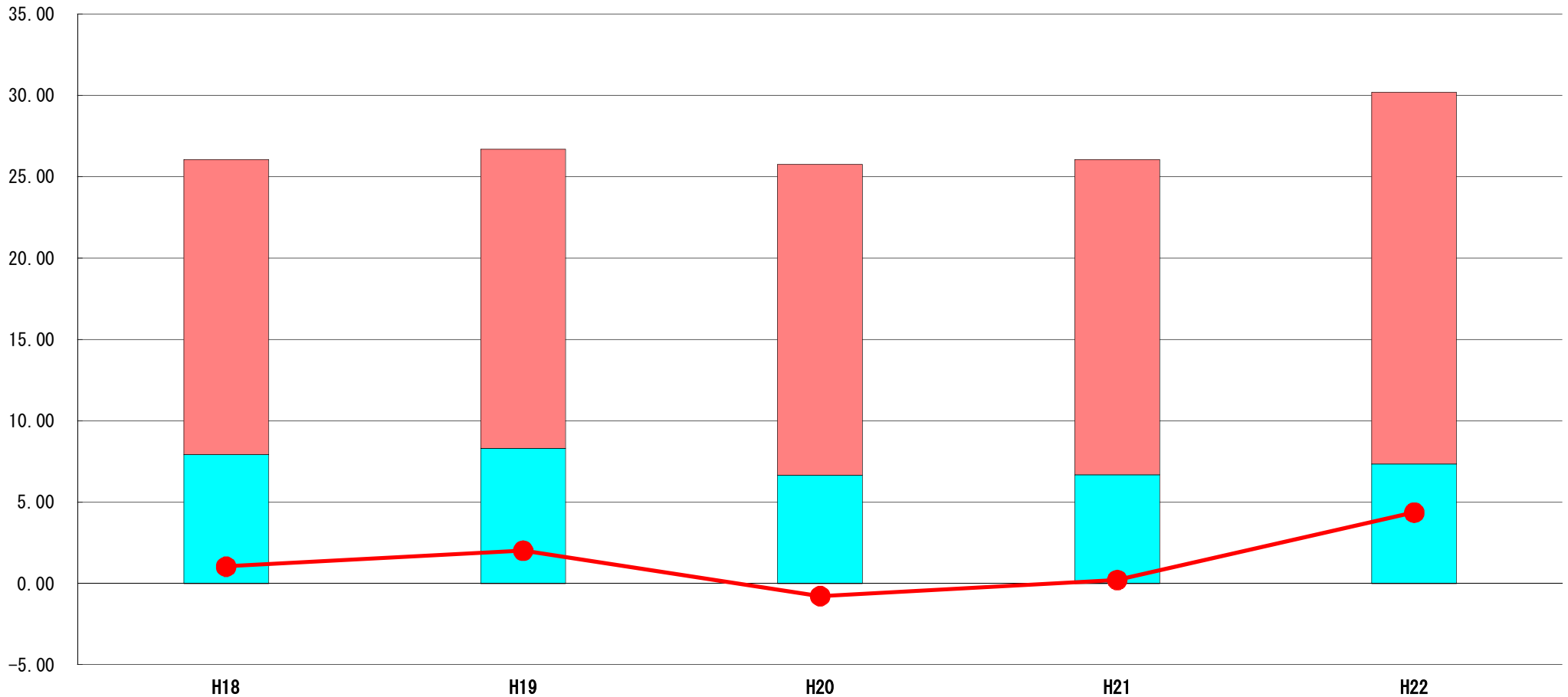
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	5,377,544	58,196	▲ 20.2	40,944	▲ 4.4	▲ 15.8	
うち単独分	4,188,632	45,330	▲ 26.3	26,436	▲ 11.2	▲ 15.1	
H19	5,042,626	54,726	▲ 6.0	42,793	▲ 4.5	▲ 10.5	
うち単独分	2,936,154	31,865	▲ 29.7	25,038	▲ 5.3	▲ 24.4	
H20	4,115,183	44,790	▲ 18.2	41,052	▲ 4.1	▲ 14.1	
うち単独分	2,500,090	27,211	▲ 14.6	25,573	▲ 2.1	▲ 16.7	
H21	4,365,124	47,713	6.5	47,847	16.6	▲ 10.1	
うち単独分	3,018,997	32,999	21.3	27,406	7.2	▲ 14.1	
H22	5,441,146	59,493	24.7	44,162	▲ 7.7	32.4	
うち単独分	3,440,435	37,618	14.0	24,931	▲ 9.0	23.0	
過去5年間平均	4,868,325	52,984	▲ 2.6	43,360	▲ 1.0	▲ 3.6	
うち単独分	3,216,862	35,005	▲ 7.1	25,877	▲ 3.2	▲ 3.9	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岐阜県関市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.14	18.40	19.09	19.37	22.86
 実質収支額		7.92	8.31	6.67	6.70	7.34
 実質単年度収支		1.04	2.02	▲ 0.77	0.22	4.36

分析欄

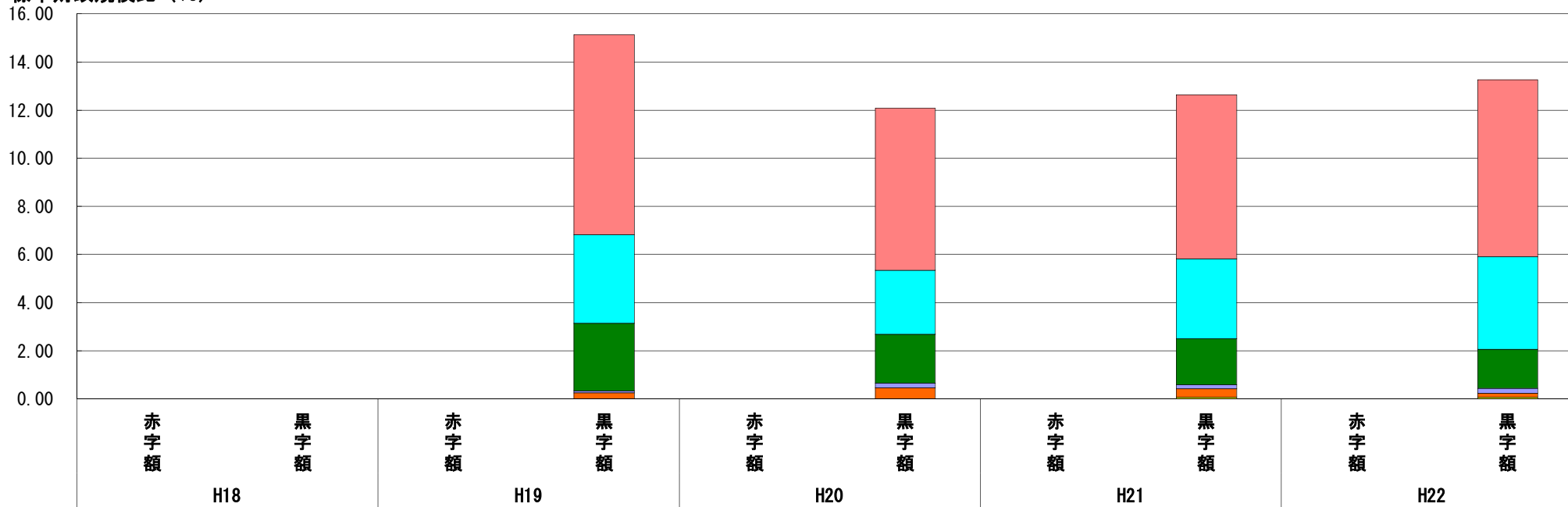
財政調整基金残高については、順調に増加している。これは、平成27年度からの地方交付税削減に対応するため、基金への積立を最大限努力しているところによるもの。実質収支額については、平成20年度に減少したが、それ以前や以後は7～8%の範囲で推移している。実質単年度収支は、平成20年度にマイナスになっている。これは、諸収入の大幅な減少や地方債の発行を抑制したことによる歳入の減額が要因である。その他は1～2%の範囲で推移しているが、平成22年度で増加したのは、地方交付税の増額や国の経済対策により歳入が増額したことによるもの。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県関市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.31	6.73	6.84	7.37
関市上水道事業会計		-	3.68	2.65	3.31	3.85
関市国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	2.81	2.04	1.92	1.62
関市国民健康保険特別会計（直診勘定）		-	0.09	0.19	0.16	0.21
関市介護保険事業特別会計		-	0.24	0.47	0.36	0.17
関市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.06	0.06
関市有線放送事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
関市下水道特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

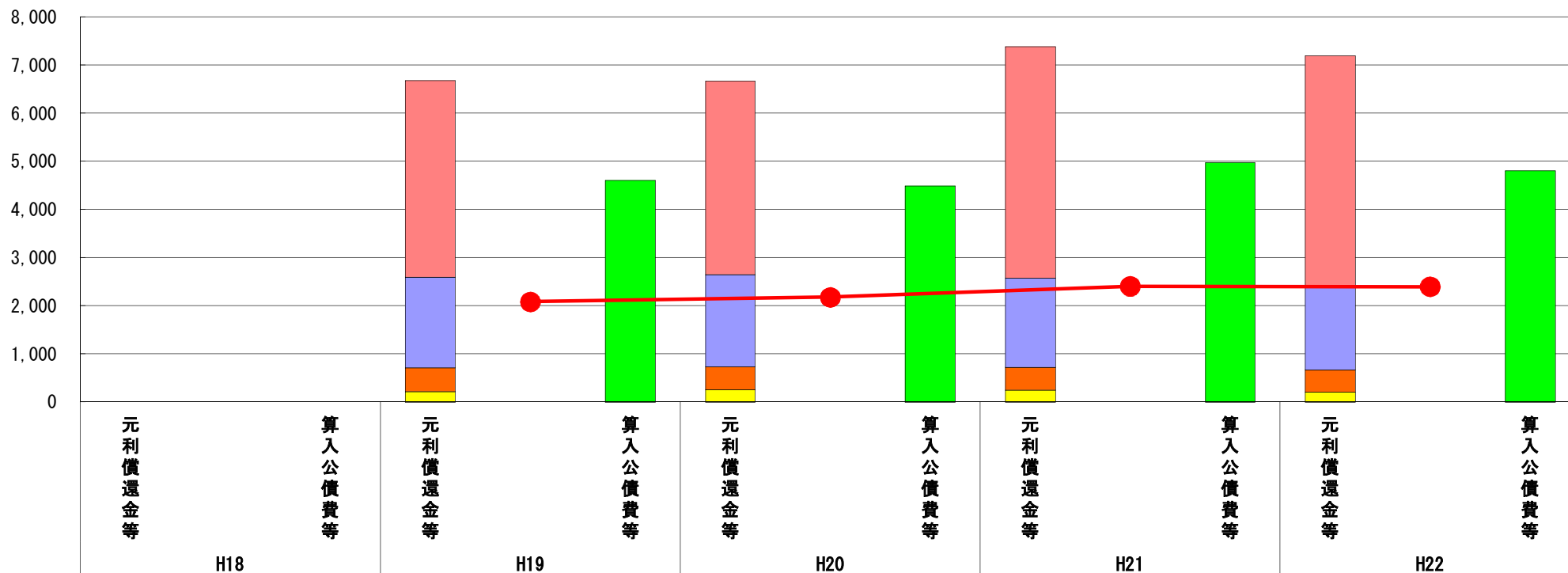
一般会計については、平成20年度に6.73%まで減少したが、現在は徐々に増加している。
 上水道事業会計についても、平成20年度に減少したが、その他は3%代を推移している。
 国民健康保険特別会計（事業勘定）については、年々経営の悪化が見られ、平成22年度に1.62%まで減少している。一般会計からの繰入金は上昇の一途をたどっており、国民健康保険基金は平成22年度に枯渇している。今後は保険税の見直しなどにより、財政再建を図る必要がある。
 国民健康保険特別会計（直診勘定）、介護保険事業会計及び後期高齢者医療特別会計についても同様で、一般会計からの繰入で財政運営されているため、1%以下で推移している。
 有線放送事業特別会計については、合併前の旧上之保村にて整備した際の地方債償還がまだ残っているため、赤字補てん分を一般会計から繰入を行っており、0.0%となっている。
 下水道特別会計については、施設の整備及び維持補修に多額の経費がかかっており、一般会計からの繰入で財政運営しているため、0.0%に近い値を推移している。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県関市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	4,089	4,017	4,805	4,781
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,885	1,917	1,859	1,747
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	491	472	477	470
	債務負担行為に基づく支出額		-	220	261	243	202
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	4,605	4,492	4,980	4,805
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	2,080	2,175	2,404	2,395

分析欄

元利償還金については、償還額以上の起債を制限していることや繰上償還を実施していることもあり、順調に減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等も、起債の新規発行を抑制していることにより、減少傾向にある。

債務負担行為に基づく支出額については、近年、新規事業を行っていないことから、減少している。

算入公債費等についても同様に、起債を抑制していることにより減少している。

実質公債費比率の分子については、元利償還金が減少し、算入公債費等も減少していることから、横ばいか微増となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

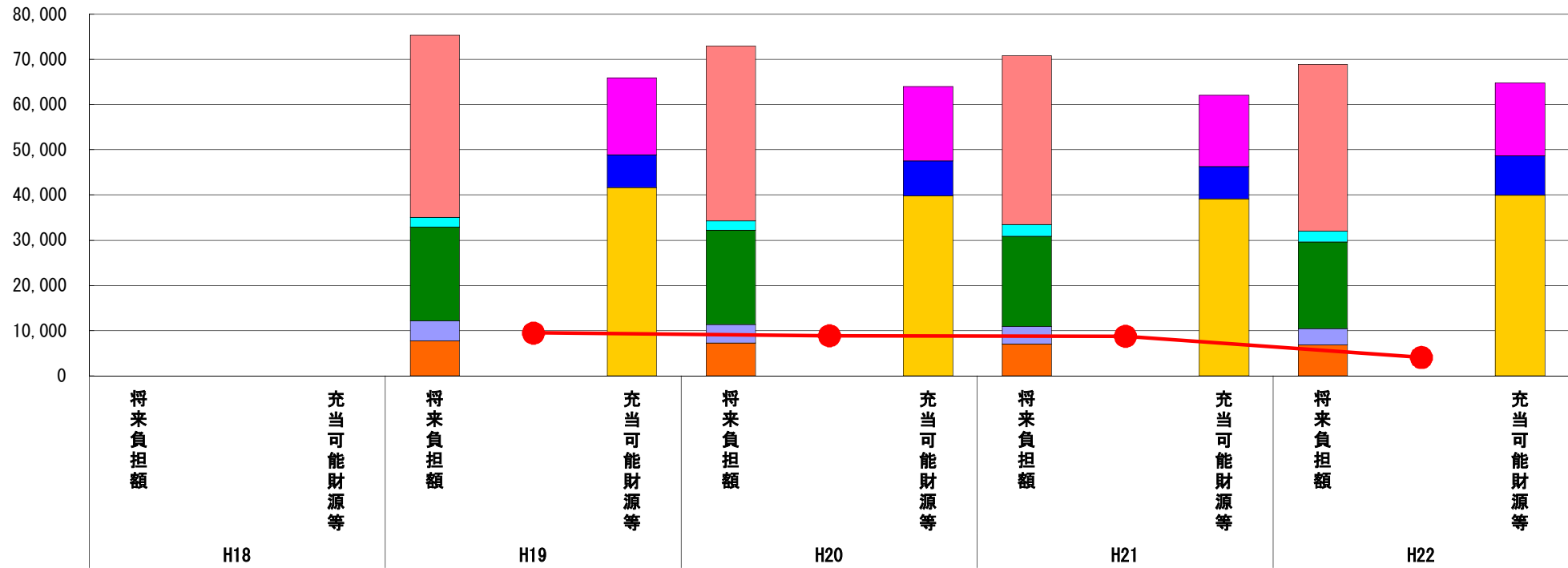
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県関市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	40,288	38,684	37,404	36,882	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,150	2,052	2,503	2,380	
	公営企業債等繰入見込額	-	20,786	20,786	20,054	19,142	
	組合等負担等見込額	-	4,411	4,178	3,786	3,621	
	退職手当負担見込額	-	7,787	7,272	7,127	6,853	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	16,945	16,436	15,725	16,093	
	充当可能特定歳入	-	7,311	7,748	7,122	8,679	
	基準財政需要額算入見込額	-	41,683	39,885	39,241	40,020	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,483	8,902	8,786	4,086	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、償還額以上の起債を制限していることや繰上償還を実施していることもあり、順調に減少している。

債務負担行為に基づく支出予定額については、小中学校校舎耐震補強工事に関連し平成21年度に増加したが、これ以降は新規事業を行っていないことから、減少していくものと思われる。

公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額についても一般会計地方債現在高と同様に、起債の新規発行を抑制していることにより、減少傾向にある。

退職手当負担見込額について、定員適正化計画に基づく職員採用等を行っており、減少している。

充当可能基金については、財政調整基金及び減債基金は増加しているが、その他の基金が減少しているため、減少傾向にあるが、平成22年度は普通交付税増額の影響により増加している。

充当可能特定歳入については、住宅新築資金等貸付資金償還金や公営住宅使用料などであるが、減少傾向にある。平成22年度に増加しているのは、土地開発公社への貸付金償還金が増加したため。

基準財政需要額算入見込額については、交付税算入される起債を発行していることなどから横ばいになっている。

将来負担比率の分子については、地方債現在高が減少し、基準財政需要額算入見込額は横ばいのため、減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。